

東みよし

12月議会号

三十歳の誓い
平成25年度 成人式

2P **ドルフィン**
スイミングクラブ 商工会が運営

設計委託料 350万円

7P **小中** 学校に **冷暖房設備**

一般質問に 6人

13P **消防団詰所**などを **問う**

運営費用367万円を補助 ドルフィン スイミングクラブ



東みよし町商工会が運営

(東みよし町づくり有限責任事業組合)

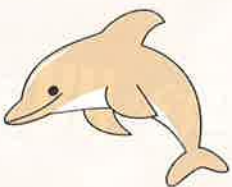
26年1月から運営開始

国道192号線沿いに建つドルフィンスイミングクラブは、(株)ドルフィンが平成元年に開設。施設内の25メートル(6コース)温水プールで、子どもを対象としたスイミングスクールや成人会員の水泳教室、健康教室を行っている。

あらまし

(株)ドルフィンが運営するドルフィンスイミングクラブは、創業から24年が経過し、施設の老朽化や赤字が続いていることから、施設の閉設、撤去を検討。しかし、地域に根差した施設であることから、町に賃貸貸与を打診した。

そこで、東みよし町商工会が施設を借り受け、地域住民や近隣市町村の住民の健康維持・増進施設として運営することになった。運営するに当たり、商工会から運営に関しての助成金の要望が町にあり、12月議会に補助金367万円の予算が計上された。





補助金を 出すのか

なぜ

問

民間の施設を商
工会が代わって運
営するからといって、な
ぜ補助金を出すのか。

答

長年町内外の児
童や地域住民が利
用してきた健康維持・増
進施設であり、町も健康

教室として利用している。
なくしてしまうには惜し
い施設だ。

もし、町の施設であれ
ば、その管理を指定管理
として民間に委託してい
るところだ。その管理費
用と考えて補助金を出す
ことにした。

問

補助金367万
円の内訳は。

答

1月から運営開
始として、年度末
3月までの家賃30万円×
3ヶ月。敷金30万円×
3ヶ月。カーペットの張
り替えなどの修繕費用1
26万円等。

問

施設の運営状況
は。

答

従業員6名、会
員数578名。昨
期の会費収入は3752
万円。毎年1000万円
の純損失が出ていたが、
人件費の削減等で768
万円の赤字（但し※減価
償却費819万円を計

上）となっている。全体

の経費の中で、燃料費が
11%を占め、人件費が
38%を占めている。

※減価償却費は、施設の
所有者が経費計上する
もので、賃借人である
商工会には不要な経費。

問

（株）ドルフィンと
商工会との賃貸契
約条件はどのようになっ
ているのか。

答

年額478・8
万円。敷金90万円
（家賃3か月分）+家賃
388・8万円（税込年
額）
※施設東側のホテル跡地
も駐車場に含む。

問

運営する商工会
が進める今後の経
営改善対策は。

答

商工会青年部で
組織する、東みよ
し町づくり有限責任事
業組合（通称・LLP）
が運営をする。会費収入
の増を図るために、施設
の修繕やフィットネス器

具を更新し、若年層会員
を中心に勧誘し、町民対
象に会費を減額する。

また、近隣市町に健康
教室や小中学校への水泳
教室の開催勧誘を行い、
収入増を図る。

「LLP」

有限責任事業組合契
約に関する法律に基づ
いて組成される組合。
イギリスなどにおける
同様の組合を意味する
LLP (Limited Liability
Partnership) と呼ばれ
ることもある。

問

町は、この施設
を維持することに
よる効果をどのように考
えているのか。

答

①地域住民や近隣
市町民の健康維持
促進場所の確保
②健康増進による医療費
の削減
③雇用の場の確保
④地域住民へのサービス
（住民対象の割引等）
の充実
などが図られると考えて
いる。



12月定例会は、12月10日から12月20日までの11日間の会期で開催しました。この定例会では、平成25年度の補正予算、条例改正など8議案を審議し、いずれも原案の通り可決しました。

一般質問には6人の議員が登壇して、消防団詰所の耐震化・ふるさと納税などについて活発な質問を展開し、町の考えをいただきました。

町営墓地条例

条例制定



町営墓地予定地

町営墓地を整備

加茂第2堤防築堤にともない

平成24年度より着手された国土交通省直轄の河川改修事業、吉野川加茂第2堤防の築堤を推進するために、起業地（堤防予定地内）にある墓地の移転先確保を急ぐ必要があります。そこで、町営墓地を整備し、そこに移転、改葬した墓地の管理・運営のために、新たに町条例を制定します。

■永代使用料

使用許可者	金額
一般希望者	1区画（6平方 m^2 ）、30万円の範囲内で、規則で定める額
築堤に伴い改葬するもの	1平方 m^2 当たり5万円の範囲内で、規則で定める額

■管理料

1区画（6平方 m^2 ）、年額1,500円＋消費税及び地方消費税の税率を乗じた額。その他の区画については、1平方 m^2 （250円）×使用する面積＋消費税及び地方消費税の税率を乗じた額を加えた額。

※管理料は10年間分をまとめて支払う。

補正

12月定例会に提案された各会計の補正予算は次の通りです。

会計名	補正額	補正後の予算額	採決の結果
一般会計(第5, 6号)	5367万3千円	77億1781万6千円	全員賛成で可決
国民健康保険事業特別会計(第2号)	8393万4千円	15億5667万3千円	全員賛成で可決
簡易水道事業特別会計(第2号)	98万8千円	1億3408万8千円	全員賛成で可決
水道事業会計(第2号)	1280万円	1億5162万1千円	全員賛成で可決

松浦敬

町営墓地
予定地の面積はどのくらいか。また、造成後、何区画の墓地ができるのか。

用地対策
課長

約190
0平方 m^2 。

72区画を予定している。

槇山

加茂第2
堤防築堤に伴い、町営墓地に移転、改葬する人は何名いるのか。

用地対策
課長

57名中、
33名。

農

業機械導入補助金237万円 営農規模拡大や品質向上のために

県単地域農業振興事業
補助金で、阿波みよし農
業協同組合が、直売所の

精米機の能力を上げるた
めに光選別機1台170

万円（負担率…県10分
3、町10分の1、自己負

担10分の6）を、(株)ドリー

ム生産組合が営農規模拡
大に伴い処理能力を上げ

るため、中型汎用遠赤乾
燥機1台356万円（負

担率…県10分の4、町10

分の1、自己負担10分の

5）を導入します。



汎用遠赤乾燥機



フルカラーカメラ搭載小型光選別機

中川

ファーム
サービス

行う(株)ドリーム生産組合

と阿波みよし農業協同組

合（JA阿波みよし）の

JAアグリ設立年月日

は。

産業界 課長

(株)ドリー
ム生産組合

が平成21年10月1日、

JAアグリが平成22年9

月1日。

中川

(株)ドリー
ム生産組合

の平成24年の栽培品種と
面積は。阿波みよし農業
協同組合の農産物直売所
に設置する精米機の設置
面積は。
栽培面積
は約17ヘク
タールで、大豆4ヘク
タール、ソバ1・5ヘク
タール、小麦4ヘクタ
ールを作付けしている。
農産物直売所の面積
330平方メートルの内、精米
コーナーは8・2平方
メートルである。

産業界 課長

栽培面積
は約17ヘク

陳 情

陳 情 の 名 称	代 表 者	審査結果	採決の結果
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	徳島県医療労働組合連合会 執行委員長 津川 博美	※採 択	全員賛成で可決
年金2.5%削減引き下げ中止を求め陳情	全日本年金者組合徳島県本部 執行委員長 吉本 茂則	継続審査	全員賛成で可決
公費負担制度にもとづく最低保障年金制度の創設を求める意見書採択についての陳情	全日本年金者組合徳島県本部 執行委員長 吉本 茂則	継続審査	全員賛成で可決
介護職員の処遇改善を求める陳情書	徳島県医療労働組合連合会 執行委員長 津川 博美	※採 択	全員賛成で可決
電気設備工事・管設備工事の分離発注推進のお願いの陳情書	徳島県電気設備協会 会長 栗本 利幸	採 択	全員賛成で可決

※採択された2件の陳情は、関係省庁の大臣に意見書として提出します。

請 願

請 願 の 名 称	代 表 者	審査結果	採決の結果
核兵器廃絶に関する意見書の採択を求める請願書	西部みんなの9条の会 代表 近藤 和典	趣旨採択	賛成14:反対1で可決

総務常任委員会

総務常任委員会では、町が抱える過疎、高齢化の進む中での集落再生にどのように取り組んでいくのかを考えるために10月31日から11月1日にかけて、京都府綾部市の「水源の里」を訪問し、視察研修を実施しました。

「水源の里」ができるまで

綾部市の中心市街地から離れた中山間地域の限界集落では、過疎・高齢化が進み、人々の暮らし

や集落の存続が深刻さを増しています。しかし、

このような地域は下流域の生活を支えてくれる大切な「水源の里」で、加えて美しい水や森林など、豊かな自然の宝庫であり、また水源かん養や国土の保全、心を癒す安らぎの場など多くの重要な機能を持っています。

そこで市は、

① 市役所から25キロ以上離れている

② 高齢者比率が60%以上の地域

③ 世帯数が20戸未満の自治会が水源地域に位置している



総務委員会研修

などの条件を満たす地域を「水源の里」と定義し、集落の再生を話し合う組織として、「水源の里を考える会」を設置し、平成19年4月1日に「水源の里条例」を施行しました。キャッチフレーズは「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」となっています。

とであり、活性化につながるという理念のもと、住民と行政が協働し、水源の里を再生させる活動が産声を上げたということです。

条例制定後

平成24年度には「新・水源の里条例」を施行し、対象を56集落に拡大しました。集落からの申請を

受けて指定する指定申請制度を導入し、現在12集落がそれぞれの特徴を活かした活動を進めています。

シンポジウムの開催

平成19年10月、共通の課題を持つ全国の地方公営団体や限界集落の住民に呼び掛け、水源の里の再生と活性化を目的に「全国水源の里シンポジウム」を開催。

また、平成19年11月に、全国146市町村で「全国水源の里連絡協議会」を発足させました。本町も設立当初から参画し、その活動に参加しています。

所感

限界集落が増えていく本町の新たな指標となる水との共生のヒントを得て、今後の町づくりに活かしていきます。

調査研究

視察報告

DATA 京都府綾部市

舞鶴若狭自動車道、京都縦貫自動車道及びJR山陰線と舞鶴線が交差する交通の要衝地。

人口	34,437人
世帯数	14,030世帯
面積	347.11平方キロメートル

教育厚生常任委員会

教育厚生常任委員会では11月12日、本町の未就学児童の保育・教育の進むべき方向性を検討するうえで、兵庫県豊岡市の教育委員会に取り組みや事例を聞き、また実際の施設として、市立八条認定こども園と市立港認定こども園を視察しました。

幼・保再編の取り組み

合併により平成17年4月に誕生した豊岡市は、過疎化・少子化が進行する中で合併当初より教育

保育のあり方について検討がなされ、平成21年に

「豊岡市における幼稚園・保育所のあり方」計画を策定。以来、計画にしたがって官民を併せた幼稚園・保育所の再編などの取り組みを進めています。

DATA 兵庫県豊岡市

市域の約8割を森林が占め、北は日本海、東は京都府に接し、中央部には円山川が悠々と流れている。

人口	85,592人
世帯数	29,741世帯
面積	697.66平方キロメートル

再編によって新設した認定こども園は、幼保連携型が採用され、それまでの公立幼稚園を廃止して、保育所法人に新たに私立幼稚園の認可を得て開設しています。実際に開設されるまでに、民間保育施設など関係法人との調整協議や、幼稚園・保育所統廃合に絡む地域への説明等に時間を要したそうです。

今後の課題

課題として、職員の資格要件や配置、またその確保などに課題を有していること、また現状では幼稚園と保育所の制度をそのままに運営しているため、調査物などが二重になることもあり、これ

については今後の新制度に期待がもたれていることなどが挙げられました。

所感

本町においても過疎・少子化の流れが進行する状況下で将来を見据えた子ども・子育て支援策を計画していかなければならない状況は豊岡市

と同様であり、国の示す方向性を見極めながら、よりよい「子ども・子育て計画」を進めることが肝要と感じたと同時に、議会としてもしっかりとその役割を果たしていかなければならないと決意を新たに視察となりました。



認定子ども園の視察

広報特別委員会

住民へのわかりやすい紙面づくりを目指して、11月28日(木)29日(金)、高知県の越知町議会と黒潮町議会へ訪問し研修してきました。

越知町議会(議員定数・12人)の議会広報は、全国町村議会議長会広報全国コンクールで平成17年から8年連続入賞を果たし、24年は「優良賞」を受賞しています。研修では、議会だよりの編集方法や工夫している点の説明を受け、本町「議会だよりに」についての意見と改善点の指摘を受けました。黒潮町議会(議員定数・16人)では、互いの広報紙の所見を行い、編集方法の意見交換をしました。

両町の議会だよりの取り組み姿勢に刺激を受け、より一層に編集能力の向上に努めなくてはならないと感じました。



越智町議会での研修



黒潮町での研修

産業建設常任委員会

11月20日、竹林整備の先進地事例を学ぶため、兵庫県姫路市太市の「ふるさと原風景再生プロジェクト・太市の郷」を訪問し、21日には、廃校活用の先進地事例を学ぶため淡路市野島の「のじまスコラ」を訪問しました。

ふるさとの里山の竹林整備

太市の郷は兵庫県のたけのこ生産量の91%を占める、兵庫県唯一のたけのこの生産地です。太市の郷プロジェクトでは、1年を通して竹林の整備を行ったり、季節に合わせて田植え・川遊びなどをし子供たちが自然と触れ合う機会を持つたりと、さまざまな活動を行って

います。

また、太一地区を縦断蛇行する大津茂川を「水辺に親しめる環境に！」との思いがあり、動植物や水質状態も気に掛け、水場での交遊復活や子どもたちの遊ぶ姿の再見を夢見た保全整備の活動を行なっています。

特に、荒廃した竹林を整備することにより、今まで危険だった場所も安全になり、ごみなどの不法投棄も減少。また、伐採した竹で柵を設置し、竹林を保全。捨てるだけだった竹をパウダー状に粉砕加工し、土壌の改良剤として有効利用してい



竹林整備の様子

ます。整備された自然あふれるふるさとを、後世に残そうと活動する姿に大きな感銘を受けました。これから整備が進む「ぶぶるパーク」の竹林を今後どのように活かしていくのか。知恵を絞った対策が急がれます。

DATA ふるさと原風景再生プロジェクト・太市の郷

兵庫県姫路市内にある「太市の郷」は、自然を守り、それを生かして暮らしていこうとしている私たちの生活の思いを知ってもらうのと同時に、四季折々の豊かな太市の里の自然を愛しみ楽しみながら、広く人々と交流を持ち、自然環境を活かしたコミュニティーづくりに関する活動を行っていくことを目的に結成。現在は、桜山里地の山桜保全や竹間伐、美化活動など実践活動を行っています。

廃校を利用して雇用創出、地域活性化



新たな複合施設に生まれ変わった旧野島小学校

また、農産物の加工所やワークショップスペース、旧音楽室を活用した音楽小ホールを設けており、農・食・学・芸をキーワードに、更なる一次産業の復興と島内の雇用創出、地域活性化を目指して、全国の地方自治体等とも連携しながら、更なる雇用創出を目指しています。

廃校となった野島小学校を活用した「のじまスコラ」は、㈱パソナグループが淡路島内で実施している「ここから村プロジェクト」や「農業プロジェクト」に参加している全国から集まった若者たちが中心となって運営し、開設しているカフェやレストランなどでは、淡路島の食材を使った美味しい料理を提供しています。

大きな企業が廃校となった学校を活用して、雇用の創出や地域活性化を目指して取り組んでいます。京阪神が近いため来客数も多いようです。今後、廃校となった町の小学校をどのように活かしていくのか、早急な対策の必要性を感じました。



1階にある「カフェスコラ」

DATA のじまスコラ

㈱パソナグループ（本社：東京都千代田区、代表取締役グループ代表 南部靖之氏）は、兵庫県淡路市の『旧野島小学校施設用地利活用事業』において譲渡された廃校「旧野島小学校」を改装し、農業の六次産業化等を通じて地域活性化を目指す『のじまスコラ（イタリア語でScuola=学校）』を2012年8月にオープン。

四国地区町村議会議長会研修会

11月5日(火)、愛媛県松前町で、第54回四国地区町村議会議長会研修会が開催されました。政治ジャーナリストの伊藤惇夫氏の「安倍政権の課題と日本政治の行方」についての講演や、西本真寿美さんによる「働き盛りの健康法」と題しての講演があり、今後の議会活動に生かすべく熱心に拝聴しました。



伊藤惇夫氏の講演

美馬三好郡町議会議員研修会

11月26日、加茂の「吉兆」において、美馬三好郡町議会議長会（つるぎ町と東みよし町の2町）が主催して、議員研修会が開催されました。講師には、新潟県立大学国際地域学部現代行政研究室 准教授の田口一博氏を招き、「議会と防災について」と題して、大規模災害が起こった際の議員、議会がとるべき行動や防災訓練等の講演がありました。日本全国で頻繁に発生する身近な豪雨災害を想定しての話には、議会、行政が協調して取り組む問題だと感じました。



田口准教授による講演

追跡

あの質問はあれからどうなった？

議員が行う質問や提言が、行政にどのように反映されているのか。これまでの質問の中から一部を取り上げ、その後どうなったかを追跡しました。

AED（自動体外除細動器）の貸し出しを

横関 道恵議員
(2011年9月議会)

問 AEDは、心肺停止状態の患者を救うために非常に有効な方法だが、本町でもイベントの主催者等に、AEDの貸し出しを検討してはどうか。

答 2台目を購入し、貸し出しを検討する。

その後

三加茂庁舎、中央公民館に1台ずつ携帯用のAEDを導入しましたが、リースのため職員しか持ち出しができない状況です。住民の方でも持ち出しができるように検討中です。



三加茂庁舎のAED

ヘリポートの整備を

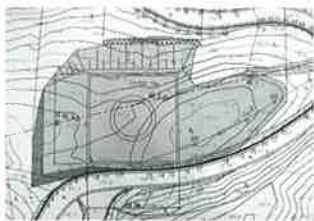
安藤 孝明議員
(2012年3月、9月議会)

問 自然災害等での人命救助、物資搬入のための新しいヘリポートの整備をしてはどうか。

答 孤立化対策のモデル事業として、大藤小学校グラウンドに整備する。また、他の適地を探している。

その後

加茂山にある個人所有の山林の使用承諾をいただいたので、測量設計したのちに、ヘリポートとして整備することになりました。法市地区、大藤地区に続いて3カ所めのヘリポートとなります。



加茂山のヘリポート

6 議員

17 項目の質問を行い、町の考えをたどしました。

まちの考えを問う

一般質問

滞納金の状況と徴収は

町長 滞納整理機構や弁護士と相談し徴収



町長 南 雅彦議員

さえ件数は、5 件で徴収総額は、398 万 0300 円で 71.9% の徴収率。

また、滞納金の徴収額は、保育料が 211 万 1000 円、児童クラブ負担金が 24 万 9200 円。

環境課長

24 年度の徴収金額は、

南

各市町村においては、

滞納金の徴収に大変苦慮をしている現況にあるが本町における各課の滞納金の状況は、また、24 年度の徴収額は、どのくらいか。

税務課長

平成 24 年度の国民健康保険税を含む 4 税目の滞納額は、2 億 574 万 4451 円。税務課での徳島滞納整理機構への移管実績は、46 件で内、31 件の差し押さえを実施し、徴収額は 1989 万 9536 円で、徴収率は 76.6%。

また、24 年度の差し押

住民課長

24 年度の後期高齢者医療保険料の滞納額は 45 万 8700 円。過年度滞納繰越分として、8 万 1600 円を徴収。

また、滞納金の徴収額は、保育料が 211 万 1000 円、児童クラブ負担金が 24 万 9200 円。

福祉課長

24 年度の滞納額は、

保育料が、113 万 8500 円、児童クラブ負担金が、92 万 4000 円。

建設課長

住宅使用料の滞納額は、過年度分が 334 万 1340 円、現年度分が 501 万 6300 円、合計 384 万 7640 円。滞納金の徴収額は 124 万 4400 円。住宅新築資金貸付金の滞納額は、過年度分が 125 万 1012 円、現年度分が 188 円、合計 125 万 1200 円。

学校教育課長

奨学資金会計に償還遅延があり、平成 25 年 12 月 1 日現在で 74 万 3000 円。未償還遅延者の平成 24 年度の納付額は 18 万 円、25 年度は 16 万 7000 円。

南

滞納に対して、現年度分が残らないような徴収方法等を検討すべきではないか。たとえば、「所得申告等により、家賃や保育料が安くなる場合もあります」と言った周知はしているのか。

町長

申請すれば家賃や保育料が下がるケースもあり、各課もそれぞれ滞納者の方に、役場に相談に来ていただく旨の周知はしているが、なかなか来ていただけないのが実情だ。今後、各課それぞれの方法で徴収に努めたい。

南

町営住宅の入居者や保証人の高齢化、所得の低下等により、滞納額の増加に拍車をかける状況だが、町営住宅の保証人について、保証人の滞納額に対する責務は、どのようになっているのか。

建設課長

本人の申し出による解除は不可能で、解除するには新たな保証人を決めて、滞納金を清算、または引き継ぐことが必要である。新たな保証人に変わらない限り連帯保証人としての義務は継続する。今後、誓約書や督促等に応じない悪質な高額滞納者に対しては、弁護士に依頼し明け渡しを求めて提訴していく考えだ。

その他の質問

三好地区での運動会等を最重要課題に

町長

実施の有無を含め各団体とも協議を行う。



タイヤロックされた車（枚方市）



長谷川 吉正議員

警報発令時の体制は

総務課長 マニュアルで迅速に対応体制



徳島県総合防災訓練

長谷川

10月18日
に台風26号

による大災害が東京都の大島町で発生した。その時、土石災害警戒警報、大雨特別警報が発令されたが、本町に警報が出た場合の体制、避難勧告の伝達方法はどうか。

総務課長

大雨や台風時の災害

対策本部等の設置については、マニュアルに即して体制を整えている。第1段階で警報が出た場合には、災害連絡本部を設置して、総務課長を本部長にして対応。警報の出ている間は、総務課の職

員と建設課の職員が2名以上待機をしている。

第2段階では、町長を本部長にして、台風の通過が見込まれるような時、また、土石災害警戒情報が発表された時、警戒本部を設置している。第3段階では、災害対策本部の設置となり、町長を本部長として、状況に合わせた人数、防災計画に基づいた人数を配置させ、発災の場合には全職員が集まる体制をとる。

土砂災害警戒情報が発令された場合は、連絡本部から警戒本部に即時に移行し、町長が本部長のもと、最低でも職員16人は集まれる体制をとっており、発令があり次第、告知放送と緊急エリアメールで住民周知をすることになる。



16分団詰所

避難勧告等の伝達方法については、屋内外の告知放送、緊急のエリアメールも利用し、町の自主放送のテレビのチャンネルとホームページにも即時に掲載をする予定である。

また、消防団にも出動要請し、拡声器等で町内の巡回も考えている。現在のところ、自治会長に避難勧告の連絡等は想定していない。

消防団詰所の耐震化は

総務課長 教育関係施設を優先

長谷川

東南海地震に備えて

県内の自治体では、消防団詰所の耐震化の状況を調査している。本町でも、各分団詰所の耐震化等の調査を行い、対策を考えるはあるのか。

また今後、分団詰所等の老朽化による建て替え計画はあるのか。分団の統合によって、使われていない分団詰所の現状は。

総務課長

消防団詰所の耐震調査はしていない。

消防団詰所等の施設は、役場敷地内の本団詰所を含め32施設あり、16施設は昭和57年以降の建設で、耐震基準を満たす建物だ。残る16施設は、現在の耐震基準を満たしていないという状況である。

現状では、学校施設等から耐震化を進めており、消防団詰所の耐震化は、まだ考えていない。合併以後、第8分団と

第12分団の2分団の詰所を建て替え、次には老朽化が進む第16分団詰所を考えている。

現在、使用していない施設は4施設あり、順次適正な処理をしていきたい。

その他の質問

■ レンタル自転車の利用状況は

■ 産業課長
今までに5人に貸し出し

■ 住民課長
人口動向の公開を

現状での公開は望ましくない

■ 加茂農免道東側の凍結防止対策を

■ 建設課長
早急に対応する

犬、猫迷惑防止対策は

環境課長 マナーの向上を呼び掛ける



横関 道恵議員

横関道 犬、猫の糞尿による迷惑防止対策と飼い主への周知はどのように行っているのか。

環境課長 告知端末、2、3回程度、糞の持ち帰りや放し飼いの禁止などマナーの向上を呼び掛けている。飼い主への周知は被害の相談を受けた場合、地権者に警告板を配布して設置している。相談の受付は、環境課や三好保健所で行っており、指導だけでなく助言もできるように努めたい。

横関道 野良犬、猫へのえさやり防止対策は。

環境課長 苦情や相談を受けた場合、餌やりをしている住民の方に指導を行っている。

横関道 徳島県の平成24年度の致死処分は3161頭

だが、本町では、どのぐらいの致死処分があるのか。犬、猫についての致死処分減少対策は。

環境課長

当町では致死処分は行っていない。24年度の本町で保護した犬は43頭、猫が59



保護したかわいい犬たち

頭。そのうち、保健所に移送した頭数は、犬が31頭、猫56頭である。明らかに野良犬ではない場合は、データ放送で飼い主を探し、また、登録されている犬は、登録簿を調べ、飼い主へ連絡している。本年度より繁殖措置として、避妊去勢手術助成推進事業を行っている。

老朽化した保育所の対策は

福祉課長 検討委員会を立ち上げ協議中

横関道 本町の一部保育所は老朽化が進んでおり、耐震性に問題があると思われる。老朽化した保育所の対策は。

福祉課長 老朽化が心配されるのは、昭和62年に建設されたみよし保育所、昭和53年に建設されたみのだ保育園。みよし保育所は、平成22年3月に保育所の一部を含む裏山が土砂災害警戒区域等に指定された。このような状況の早

期解決と、行財政改革プランに示されている町立保育所の民間委託等を検討するために、検討委員会を立ち上げ協議を進めている。



みよし保育所

認定子ども園の推進について

福祉課長 方向性、計画を示す

横関道 認定子ども園は、親の就労の有無にかかわらず、就学前のゼロから5歳児が施設の利用ができ、保育所並みの利用時間がある。全国的に認定子ども園の推進が進む中、本町では認定子ども園の推進をどのように考えているのか。

福祉課長 子ども、子育て支援制度のもと、小学校に入る前の幼児期の子供たちの保育、教育について検討するため「子ども、子育て会議」を設置し協議している。

現在、保護者の方にアンケート調査を実施しており、その結果をもとに



昼間幼稚園

本町の幼児期の子育てについての方向性、計画を示したい。



川原 正一議員

糖尿病予防及び高齢者医療対策は

住民課長 検診の推奨や啓もう活動を講じる

川原正

県内で一番となつて

いる後期高齢者の医療事業について、どのような対策をとっているのか。また、糖尿病罹患率ワースト1の徳島県内で最も糖尿病死亡率が高くなっているが、これについて対策を講じるべきではないか。

住民課長

当町の後期高齢者の方の医療費は、他の市町村と比べて入院に占める割合がかなり高く、1人当たりの医療費が高くなっている要因の一つと考えている。

町独自の医療費抑制対策として、ジェネリック医薬品の推奨チラシを手渡しし、国保健康づくり教室などを実施、開催している。

今後は、高齢者医療費の抑制に向けて、若いころからの定期検診や生活習慣病の予防、事後指導を今以上に積極的に進めていく。

健康づくり課長

土・日実施の集団健診日を増やし、家庭訪問等で保健師、栄養士などが



保健指導を行い、自己管理ができるよう支援を行っている。

また、フィットネス、ドルフィンなどの施設を利用した保健指導も行っている。未受診の方には電話連絡及び健診啓発パンフレットを個々に配布しながら、個別訪問などを行い、受診の必要性を促している。

平成24年度から、特定健診後の2次検診として経口ブドウ糖の負荷試験と頸動脈エコーの導入を検討している。今後は、商工会への働

きかけなど事業者との連携を図りながら、集団検診や地域医療機関での個別検診、保健指導等を導入し、コストを患者の減少や医療費の減少という成果と結びつけられるよう努めていく。

議員の請負と寄付 行為の見解は

総務課長

現状において問題はない

川原正

自治法に議員の請負 また寄付行為というものは禁じられており、議員は町長の諮問機関及び町の公金により運営される組織に所属することは望ましくないとされる。議員報酬の中で消防活動な

議員を兼ねることができないといったような条文を見つけることはできておらず、問題はないと考えている。

同様に町の諮問機関の委員等についても、選挙管理委員会の委員等、一部の例外を除いた非常勤の営利を伴わない委員については、禁止事項が定められていないと認識している。

の考えは。あるいは補助された団体に議員が身を置いて

総務課長

行政の認識として、

地方自治法及び公職選挙法、消防組織法等の中には消防団員あるいは消防団長と議



成人式での一場面

企業立地課をつくっては

町長 現状では課の設置は考えていない



井添 伸一議員

井添 現在、町の人口は60代前後を主体とする逆ピラミッドとなっており、若者は県外へと流れ、耕作放棄地も増加し、介護の必要な高齢者も多く、医療費も膨れ上がるばかりだ。町には財源もなく、



熊本市大津町の企業誘致課

過疎化と疲弊の一途を辿りつつある。地域の活性化には人口増加や企業収益が必要だが、企業誘致を行うと雇用の需要が生まれ、経済効果もある程度見込まれる。現在、産業課がその一端を担っているが、企業の意思決定を迅速にする為に、強い営業活動が必要だと思う。企業立地課をつくって、十分な対策や検討を講じ、効率よく地域の特徴を生かした誘致活動をしてはどうか。



モラロジー跡地に企業誘致

町長

都市圏の企業訪問なり、県の出身の方との人脈づくりといった中で企業誘致をして、これまで3件の企業立地の話があったが、現状のところ

実現していない。今後、いろいろな企業訪問をして、企業立地を進めていきたい。

企業立地課設置については、町も行革による職員の削減中のため、現状では考えていない。産業課、企画課で、今後できるだけの努力をしたいと考えている。

ふるさと納税特典

町の特産物も追加しては

総務課長 贈呈品等について再考する



ふるさと納税クーポン券



中川 祐司議員

中川

本町のふるさと納税制度は、「ふるさと東みよし元氣創造事業」という形で1件5000円から寄附を募っているが、毎年の寄附者数、寄附金額、その用途、クーポン券の利用率は、

総務課長

6年間の合計で54件、1360万4720円。寄附金は、基金に当年度は積み立て、次年度の事業予算に、寄附者の意向に合わせた形で使っている。

総務課長

また特典は、オアシスのクーポン券だけでなく、町の特産物もつけ加えたらどうか。

中川

本町のホームページでのPRをグレードアップして周知してはどうか。

吉野川オアシスのクーポン券の利用率は、平成20年度から本年10月末までにクーポン券162枚、額にして8万1000円分発行。使用は67枚、3万3500円分、41%の利用率。

今後、新たにもう少し充実したパンフレットを作り、親切的なPRの仕方を考えて、PR活動を充実させていきたい。クーポン券については、寄附者の心情も考えながら、贈呈品やその方法等について再考したい。

【年度別の寄附件数と金額】

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度(10月末まで)
件数	5件	4件	12件	15件	8件	10件
金額	47万円	33万円	213万5000円	716万4720円	165万円	185万5000円

ふるさと納税制度…平成20年4月に地方税法が改正され、個人が市町村などに寄附した場合に受けられる控除の制度が大幅に拡充された。これにより、個人住民税の一部を生れ育ったふるさとや愛着のある地に寄附という形で応援するふるさと納税制度が始まった。

第2回臨時会

11月8日(金)、第2回臨時会が開催されました。この議会では、一般会計補正予算(第4号)、施工協定(工事請負契約)の締結についての2議案が提案され、審議の結果、原案通り可決しました。

補正予算の主なものは、内野、泉野の農業施設災害復旧事業費540万円、大藤、古野の林業施設災害復旧事業費1900万円、加茂小学校校舎3階部分の解体撤去工事費

4050万円です。加茂小学校校舎は、過去に増築した3階部分(現調理室、被服室)に工室に移動)に耐震性が無いということで、解体撤去するものです。工事監理委託料150万円、解体費2100万円、改築費1800万円。

会計名	補正額	補正後の総額	採決の結果
一般会計(第4号)	6708万円	76億6414万3千円	全員賛成で可決



加茂小学校3階部分を改修

〔施工協定(工事請負契約)の締結〕

町道谷門横峯線改良工事で計画している道路の起点から山口谷川までの区間については、測量設計

(JR)による設計、山口谷橋梁設計も含む)、物件補償、用地買収等が完了しています。工事にあたり、まず四国旅客鉄道株式会社(JR)との立体交差部から着手するため、JRへの工事負担金が必要となります。JRへの工事負担金は、全体金額3億351万9000円で、その内平成25年度協定額1億5696万9000円、平成26年度協定額1億573万3000円、平成27年度協定額4081万7000円を予定しています。



改良される町道谷門横峯線

契約の目的	契約方法	契約の金額	契約先
町道谷門横峯線改良工事に伴う徳島線江口・三加茂間山口架道橋新設工事	随意契約	3億351万9千円	四国旅客鉄道株式会社

※協定完了期限 平成28年3月31日

議会放送を見るには

東みよし町の議会放送は、テレビ徳島に加入しているお宅のテレビでご覧いただけます。デジタル放送の場合は、※122チャンネルで、アナログテレビの場合は地上デジタル放送用のチューナーを接続していただければご覧いただけます。

東みよし町の議会放送は、年4回開催される開会日と閉会日の本議会の様子を生放送と録画での再放送を行っています。議員の一般質問や町の財政、方針がどのように決められていくのかを是非ご覧ください。

操作方法

※①リモコンで12チャンネルを押す
※②選局ボタンの「<」を押す。

注 メーカーによって操作方法が違つので、ご注意ください。

①12チャンネルボタンを押す



②選局ボタンを押す

議会を傍聴
しませんか

皆さんが選んだ代表が
議場でどんな発言をして
いるのか自分の目と耳で
お確かめください。

どうぞお気軽にお越し
ください。

定例会は年4回（3月・
6月・9月・12月）に開か
れます。

日程・手続き等は議会
事務局へお問い合わせせ
ください。

TEL 82-6317



次の定例会は
3月上旬です。

テレビ放送を予定しています。

表紙の写真



1月3日に開催された成人式。
色とりどりのきれいな着物に
着飾った女性たちが車から降
り立ち、庁舎前で久しぶりに
会った同級生と楽しそうにお
しゃべりをしていました。

まちの



●シリーズ22●

仲良し

東みよし町のファミリー

東みよし町育ちの誠さんと、美馬町育ちの
早紀さんは2012年5月に結婚しました。



大西ファミリーの紹介

パパ ^{まこと} 誠さん (28歳)

ママ ^き 早紀さん (23歳)

^{ひなた} 向日葵ちゃん (5か月)

問 二人の知り合ったきっかけは？

共通の友達の紹介で知り合いました。

問 お互いの第一印象は？

誠さん あれっ!?写メよりデカ!!と
思いました。

早紀さん めっちゃいかつい人だと思
いました。でも笑ったらかわ
いい♥

問 町での生活はhowですか？

誠さん 都会嫌いなので、程良い田
舎感に満足しています。

早紀さん 美馬にはお店が少なく不便でしたが、お店が近くにあっ
てうれしいです。

問 町に望むことはありますか？

誠さん 住民税とりすぎ!!もっと安くして!!

早紀さん 用水路に早くふたをしてほしいです。

編集後記

▼今議会の焦点は、商工会へのドルフィ
ンスイミングクラブ運営補助金だろ
う。経営者が運営を断念した施設を商工会が
代わって運営するからといって、なぜ町
が運営補助金を支出しなくてはならない
のか。委員会では、施設の現状や商工会
の運営計画などについて議論が交わされ
た。▼町内在住の児童から高齢者までの
利用者が多く、スイミングクラブとして
は、東は脇町、西は川之江まではないの
が現状だ。しかも、プールのない山城
学校、井川中学校の水泳教室や町の健康
教室などにも利用されていて、改めてこ
の地域になくなくてはならない施設だと知っ
た。▼全会一致で可決し、補助金を出す
ことになり、議会としても商工会の施設
運営を後押しすることになったわけだが、
創意工夫、知恵を出し合って地域の新た
な健康増進施設の核となるよう商工会に
は頑張ってもらいたい。

広報特別委員会

委員 中川 祐司